様式２（第5条第1項第1号 ア 関係）

※高校生等本人の個人番号カードの写し又は「生活保護受給証明書」などにより、「生業扶助の措置状況」が確認できる場合は、代用を「可」とする。

生活保護法（昭和２５年法律第１４４号）第３６条の規定による生業扶助（高等学校等就学費）受給証明書

令和　　年　　月　　日

市町村福祉事務所長名
（又は県民局長名）

次の世帯が、令和　年　月１日現在、生活保護法（昭和２５年法律第１４４号）第３６条の規定による「生業扶助（高等学校等就学費）」の受給中であることを証明する。

世帯主氏名	住所

世帯員氏名

氏　　名	続柄	生年月日（和暦）	保護開始日（和暦）
		年　月　日生	年　月　日
		年　月　日生	年　月　日
		年　月　日生	年　月　日
		年　月　日生	年　月　日
		年　月　日生	年　月　日
		年　月　日生	年　月　日
		年　月　日生	年　月　日

証明書の使用目的

高校生等教育給付金の受給手続きのため

備考